

岩手県内経済

平成28年度上期の回顧と下期の展望

上期の回顧

日本経済は緩やかな回復基調を維持

平成28年度上期の日本経済をみると、前半は英国のEU離脱選択に伴う株価の下落や円高の進行により輸出関連産業などを中心に大きく動揺したものの、内需が底堅く推移したことや英国経済が急激な景気後退に陥る事態はとりあえず回避されたことなどから、後半には平静さを取り戻し、緩やかな回復基調を維持した。

平成28年4～6月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比0.2%（年率換算0.7%）増と小幅ながら2四半期連続のプラス成長となった。内需は、前期に続いて民需、公需ともにプラスとなったが、外需は4四半期ぶりのマイナスとなった。また、景気実感に近いとされる名目GDPは同0.3%（年率換算1.3%）増となった（表1）。

需要項目別にみると、個人消費は同0.2%増と、半耐久財（衣料品など）は振るわなかったが耐久財（家電など）のプラス幅が大きかった

ことから、2四半期連続のプラスとなった。住宅投資は同5.0%増と、日銀のマイナス金利政策に伴う住宅ローン金利の低下と消費増税を見込んだ駆け込み需要により、東日本震災後の平成23年7～9月期以来の大幅な伸びとなった。また、公共投資は、27年度補正予算の執行や28年度当初予算の前倒し執行に熊本地震の復旧・復興需要も加わり、同2.6%増と2四半期連続で増加した。一方、設備投資は同0.1%減と、企業業績の悪化や不透明な海外経済情勢などから小幅の減少となった。4～6月期の法人企業統計によると、全産業の売上高は前年同期比3.5%減、経常利益も同10.0%減といずれも3四半期連続の前年割れで、企業業績の悪化が鮮明となっている。また、外需は輸出が円高や熊本地震の影響による供給事情の悪化などを受けて前期比1.5%減と2四半期ぶりに減少し、輸入も国内需要の低迷を反映して同0.0%減と3四半期連続で減少したことから、寄与度で同0.3%減と成長率の押し下げ要因となった。

このように4～6月期の国内総生産は、高め

表1 四半期別GDP（需要項目別、季節調整値）

項目	年・期	前 期 比 (%)				
		27/4～6	7～9	10～12	28/1～3	4～6
実質GDP		△ 0.5 [△ 1.9]	0.5 [2.1]	△ 0.4 [△ 1.7]	0.5 [2.1]	0.2 [0.7]
国内需要		△ 0.1	0.3	△ 0.5	0.4	0.4
民間最終消費支出		△ 0.6	0.4	△ 0.8	0.7	0.2
民間住宅		1.7	1.1	△ 0.5	△ 0.1	5.0
民間企業設備		△ 1.0	0.8	1.2	△ 0.6	△ 0.1
民間在庫品増加		(0.3)	(△ 0.0)	(△ 0.2)	(△ 0.1)	(0.1)
公的需		0.4	△ 0.2	0.1	0.8	0.5
公的固定資本形成		0.9	△ 1.8	△ 3.2	0.2	2.6
純輸出		(△ 0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(△ 0.3)
輸出		△ 4.2	2.6	△ 0.9	0.1	△ 1.5
輸入		△ 1.8	1.2	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.0
名目GDP		△ 0.1 △ 0.2	0.6 [2.5]	△ 0.3 [△ 1.1]	0.8 [3.3]	0.3 [1.3]

(注) [] は年率換算、() は寄与度

資料：内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」平成28年9月公表

の成長率を示した1～3月期からは鈍化したものの、営業日数の増加分が含まれる「うるう年」要因による反動落ちを勘案すれば堅調な推移を示した。一方、7～9月期については、9月14日発表の法人企業景気予測調査において、大企業全産業の景況感を示す景況判断指数(BSI)が3期ぶりに改善していることから、引き続きプラス成長になるとの見方が多い。

県内経済は持ち直しに向けた動き

平成28年度上期の県内経済は、生産活動が一進一退の動きで推移し、住宅投資は高水準ながらも前年を下回ったが、雇用情勢の改善傾向が持続するなかで個人消費に底入れの兆しがみられたほか、公共投資が高水準の発注で推移し、民間企業の設備投資も堅調な動きとなるなど、全体として持ち直しに向けた動きとなった。

一方、県内企業の景況感は、当研究所が7月に実施した岩手県内企業景況調査によると、業況判断BSIがマイナス28・2と前回調査(平成28年4月)を7・8ポイント下回り、停滞した状態となっている。インフラ整備など大型の復興需要がピークアウトしているほか、個人消費の低迷が長く続いていることなどが低下の要因とみられる。また、同時期に行っていた景気ウォッチャー調査でも、街角の景気の実感を示す現状判断指数は47・0と、前回(50・8)に比べ3・8ポイント低下したが、先行きは

52・5ポイントと、国体開催効果に対する期待感などから上昇した。

個人消費は底入れの兆し

個人消費は、百貨店・スーパー販売額は前年をやや下回る水準で推移したが、専門量販店販売額が前年を上回ったほか、乗用車新車登録台数に持ち直しの動きがみられるなど、全体として弱いながらも底入れの兆しがみられた。

百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、スーパーはほぼ前年並となったが、百貨店がマインスマイクで推移するなど、全体ではやや低調な動きとなった(表2)。衣料品のウエートが高い百貨店は、天候不順などで来店客数が伸び悩み季節商品の動きが芳しくなかったことに加え、6月に県南地域の店舗が閉店した影響もあって、4～6月期は前年同期比2・3%減となり、7月も同率のマイナスとなった。一方、スーパーは、4～6月期は前年の新店効果が剥落し、同0・3%減となったが、7月は主力の飲食料品を中心に持ち直して3カ月ぶりに前年を上回った。また、専門量販店販売額は、4～6月期はドラッグストアが牽引し同2・4%増と堅調な動きとなったが、7月は家電大型専門店の落ち込みにより前年を下回った。

乗用車新車登録台数は、小型車が前年をやや下回って推移したものの、普通車がプラス基調に転じたことから、4～8月期は全体で同5・4%

表3 新設住宅着工

項目	年月	着工戸数 28/4～7月	前年同期(月)比			
			28/1～3月	4～6月	7月	28/4～7月
総計		3,020	△10.8	△6.0	11.2	△1.9
利用関係別	持家	1,718	4.3	1.5	11.0	3.6
	賃貸	1,087	△13.8	△25.1	9.2	△16.5
	給与住宅	27	△33.3	766.7	△66.7	350.0
	分譲住宅	188	△62.9	68.9	50.0	64.9

資料：県建築住宅課

表2 個人消費関連諸指標(販売額は全店舗ベース)

項目	年月	前年同期(月)比			
		28/1～3月	4～6月	7月	8月
百貨店・スーパー販売額		%	%	%	%
百貨店販売額		2.6	△0.8	0.2	-
百貨店販売額		0.9	△2.3	△2.3	-
スーパー販売額		3.0	△0.3	1.0	-
専門量販店販売額		1.4	2.4	△0.9	-
家電大型専門店		0.4	0.7	△11.0	-
ドラッグストア		1.1	5.0	2.8	-
ホームセンター		2.8	△0.1	0.5	-
乗用車新車登録台数		△2.3	9.1	△0.5	1.1
うち普通車		10.3	14.7	2.2	20.2
うち小型車		△12.3	4.8	△2.5	△11.6
軽乗用車販売台数		△16.2	△18.6	△13.0	△2.5

(注1) 専門量販店販売額は家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計

(注2) 百貨店・スーパー販売額および専門量販店販売額の7月は速報値

資料：東北経済産業局、県自動車販売店協会、県軽自動車協会

増となった。一方、軽乗用車販売台数は軽自動車税引き上げの影響に加え、燃費不正問題などに対する消費者の不信感が根強く、20カ月連続で前年割れとなった。

住宅投資は前年を下回る

住宅投資は、持家や分譲住宅が前年を上回ったが、貸家が被災地の災害公営住宅建設が一段落したことを受けて大幅に減少したこと、高水準ながらも前年を下回って推移した。

4～7月の新設住宅着工戸数は前年同期比1・9%減と前年を下回った(前頁表3)。主力の持家は5月以降増加が続き、分譲住宅も戸建住宅の着工増により、それぞれプラスとなった。一方、貸家は低金利を追い風に足許で民間資金による集合住宅建設が堅調な動きとなっているものの、被災地における災害公営住宅の着工が一段落した影響が大きく二桁減となった。

設備投資は堅調な動き

民間企業の設備投資は、製造業では復興に向けた被災地の食料品工場の再建などが、また、非製造業では大型小売店の出店や情報関連施設の大規模投資などがあり、前年に引き続き堅調な動きになったとみられる。

当研究所が実施した平成28年度県内企業設備投資計画調査によると、全産業の上期計画額は94億4700万円と前年同期比59・6%増の

大幅な増加となった。産業別にみると、製造業は、食料品で工場再建の本格化や被災した工場の移転などがあつたほか、一般機械で建物新築や機械設備の更新があつたことなどから同138・3%増となった。一方、非製造業は、建設業が重機の更新や事務所の建設などで、小売業も大型店の出店などでそれぞれ増加したものの、サービス業が前年に情報関連施設の大規模投資や宿泊施設の増改築があつた反動で減少したこと、全体では同5・6%減となった。

民間の非居住用建築物着工の動きをみると、4～7月の工事費予定額は前年同期比0・6%増となったが、着工床面積は倉庫などの減少により同17・3%減と前年を下回った(表4)。医療・福祉用や教育・学習支援業は、大幅な減少となった前年の反動から工事費予定額、床面積とも大幅な増加となったが、飲食店・宿泊業や卸売・小売業は2年連続で前年を下回った。

公共投資は前年を上回る

公共投資は、国の集中復興期間が終了したものの、国や県、市町村の復興関連の大規模工事が期初に発注されたことや政府が指示した公共事業予算の前倒し執行などを背景に堅調な動きとなった。

4～8月の前払金保証対象公共工事の請負額は、2941億9400万円と前年同期比2・9%増と、高水準で推移した前年を上回る発注

表5 公共工事請負額(前払金保証対象、岩手県内工事分)

年月	請負金額	前年同期比			
		28/4～8月	28/1～3月	4～6月	7～8月
発注者					28/4～8月
	百万円	%	%	%	%
国	56,143	100.3	42.1	△ 3.4	23.9
独立行政法人等	31,408	106.2	△ 12.7	△ 81.5	△ 21.2
県	110,717	△ 4.3	22.8	△ 6.8	4.8
市町村	88,020	△ 25.8	32.1	△ 43.3	3.9
地方公社	2,179	373.3	△ 48.3	-	△ 48.3
その他	5,725	58.2	25.7	△ 57.3	△ 6.2
合計	294,194	27.2	20.2	△ 35.3	2.9

(注) 単位未満切捨てのため合計は一致しない
資料: 東日本建設業保証(岩手支店)

表4 建築物着工(民間、非居住用)

用途区分	工事費予定額		床面積	
	28/4～7月	前年同期比	28/4～7月	前年同期比
	百万円	%	m ²	%
農林水産業	2,273	10.6	37,570	28.2
鉱業・建設業	1,515	32.8	10,173	1.0
製造業	9,766	△ 22.2	43,621	△ 36.3
運輸業	339	△ 93.1	1,826	△ 95.0
卸売・小売業	2,872	△ 19.1	21,142	△ 18.4
飲食店・宿泊業	705	△ 31.7	2,816	△ 30.0
医療・福祉用	2,274	975.0	8,223	459.0
教育・学習支援業	5,241	68.9	17,541	20.3
その他サービス業	1,845	23.9	6,985	△ 13.8
その他	4,017	174.2	20,486	100.7
非居住用合計	32,136	0.6	175,662	△ 17.3

資料: 県建築住宅課

が続いている（前頁表5）。発注者別にみると、独立行政法人等は都市再生機構の災害公営住宅の建設などが一段落したことで前年を大幅に下回っているものの、国や県、市町村は大型案件の契約や前倒し発注の効果からいずれも増勢が続いている。

生産活動は一進一退で推移

生産活動は、輸送機械や窯業・土石などで高操業が続く一方、新興国経済の減速や円高の進行を背景に電子部品・デバイスなどの停滞が続き、全体として一進一退の動きとなった。

なお、4～6月期の鉱工業生産指数（季節調整値）は、94・8で前期比2・9%増と2期ぶりにプラスとなった（表6）。主な業種をみると、主力の電子部品・デバイスは、スマートフォン・タブレット端末向け部品や固定コンデンサの海外需要の減速を背景に減産となった。同じく主力の輸送機械は、完成車が前期に関連部品会社の工場火災の影響による操業停止で落ち込んだ反動から大幅増となった。生産用機械は半導体製造装置の需要が旺盛で増加したが、鉄鋼は産業用機械向けの銑鉄铸件や建設機械関連部品の受注減などから低調な状況が続いた。窯業・土石はコンクリート製品で高水準の生産が続いているが、生コンやセメントが復興需要の一段落や国内需要の縮小により減少したこと

から、2期連続でマイナスとなった。食料品は

野菜相場は安値基調

農産物は、JA全農いわての共販野菜出荷状況（4～8月）をみると、キャベツやアスパラガスなどが前年を上回ったが、天候不順の影響からキュウリなどが減少し、出荷数量は前年同期比1・0%減となった。出荷金額も夏場の豪雨などによる品質低下からピーマンやキャベツが安値相場となり、同10・1%減と前年を下回った（表7）。一方、平成28年産水稲の作柄概況（8月15日現在）は、6月中旬から7月上旬にかけて日照時間が平年を下回ったが、田植え期以降の気温が平年を上回って推移したこと

から、県全体では「平年並み」の予測となっている。こうしたなか、8月30日に観測史上初めて本県に直接上陸した台風10号の影響で、野菜は9月に入って品薄により価格が高騰しており、水稲の作柄低下も懸念される状況となっている。

水揚げ数量、金額とも前年を下回る

漁業は、県内主要6港の水揚げ状況（4～8月）をみると、スケトウダラは豊漁となったがサバ類やマダラ、ブリが二桁減となったことから、数量は2万3871トンで前年同期比23・0%減と前年を大きく下回った。一方金額も、全般

表7 JA全農いわて共販野菜出荷状況

品目	28年4～8月			前年同期比		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価
	t	百万円	円	%	%	%
キュウリ	7,055	1,578	224	△ 6.3	△ 16.1	△ 10.5
ピーマン	3,222	976	303	△ 1.6	△ 24.6	△ 23.4
トマト	3,183	840	264	△ 1.8	△ 1.6	0.2
ハウレンソウ	1,432	789	551	0.5	△ 3.9	△ 4.4
キャベツ	10,524	744	71	7.4	△ 14.1	△ 20.1
レタス	4,228	548	130	△ 2.8	△ 7.8	△ 5.1
ミニトマト	900	538	598	0.4	7.9	7.4
アスパラガス	257	259	1,007	14.1	17.8	3.2
その他	6,233	1,603	257	5.2	△ 2.2	△ 7.2
合計	37,034	7,875	213	△ 1.0	△ 10.1	△ 9.2

（注）単価は1kg当たり
資料：JA全農いわて

表6 鉱工業生産指数（平成22年=100）

業種	項目	生産指数（季調値）		前期比（%）	
		28/1～3月	4～6月	28/1～3月	4～6月
鉱工業総合		92.1	94.8	△ 0.2	2.9
鉄鋼		94.7	89.3	0.5	△ 5.7
金属製品		91.6	89.2	3.3	△ 2.6
はん用機械		100.2	98.2	16.2	△ 2.0
生産用機械		78.6	87.7	△ 1.9	11.6
電子部品・デバイス		59.1	57.0	1.5	△ 3.6
情報通信機械		86.2	78.8	21.6	△ 8.6
輸送機械		101.3	117.4	△ 8.2	15.9
窯業・土石		138.2	136.7	△ 1.5	△ 1.1
化学		102.6	117.2	4.4	14.2
プラスチック製品		105.0	111.2	1.4	5.9
紙・パルプ		105.9	107.7	△ 0.6	1.7
繊維		75.4	75.0	△ 4.9	△ 0.5
食料		104.9	104.5	7.4	△ 0.4

（注）4～6月は速報値による
資料：県調査統計課

表8 主要6港の水揚状況

項目 魚種	28年4月～8月			前年同期比		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価
サバ	8,495	531	625	△19.1	△6.6	15.4
マダラ	1,721	439	2,552	△23.6	△1.6	28.7
ブリ	1,995	353	1,771	△36.2	△27.9	12.9
タコ	737	348	4,722	29.5	12.8	△12.8
スルメイカ	680	254	3,728	45.2	126.3	55.9
カツオ	465	173	3,716	△17.0	7.1	29.1
チジ	133	158	11,870	△15.8	△15.3	0.6
スケトウダラ	2,836	146	514	33.3	△16.0	△37.0
その他	6,810	994	1,460	△39.4	△26.9	20.6
合計	23,871	3,396	1,422	△23.0	△10.8	15.8

(注) 1. 単価は10kg当たり
 2. 四捨五入により合計が一致しない場合がある
 3. 主要6港は久慈、宮古、山田、大槌、釜石、大船渡
 資料：県水産技術センター

的に魚価高傾向となったものの数量減の影響が大きくなり、33億9600万円で同10・8%減となった(表8)。

なお、県漁連がまとめた平成28年産養殖ワカメ共販実績(5月末実績)によると、数量は1億4549トンで前年同期比4・4%減、生産額は35億1700万円で同52・2%増となった。1月の暴風雨や海水温の上昇などから数量は減少したものの、全国的な在庫不足の影響で価格が高騰し金額は大幅に増加した。

観光地入込客数は低調

主要観光地の4～7月の入込客数は、42万2000人で前年同期比9・7%減と低調に推

移した(表9)。5月のゴールデンウィーク(GW)の曜日配列が悪かったことに天候不順も重なったことから、個人客や県外からの団体ツアー客とも伸び悩み、小岩井農場、龍泉洞、えさし藤原の郷がそれぞれ前年を下回った。また、盛岡手づくり村はGW期間中は前年割れとなったが、一般的に教育旅行者とインバウンドの入込みが好調だったことから同0・9%の減少にとどまった。

一方、本計数には含まれていないが、世界遺産登録5周年となる平泉は、7万7千人と前年を僅かに上回った。また、「盛岡さんさ踊り」の人数は、中日が雨天となったため、過去最高を記録した前年を下回ったが、55回目の開催を迎えた「北上・みちのく芸能まつり」は、天候に恵まれ東日本大震災後では最多の人数となった。

雇用情勢は改善の動きが続く

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率(季調値)が39カ月連続(7月現在)で1倍を超え、6月、7月には1・32倍とバブル期の平成4年2月以降の最高値となったほか、正社員有効求人倍率も1～3月期の0・66倍から7月には0・72倍に上昇するなど、改善の動きが続いた(表10)。新規求人数は、卸・小売業でスパーなどのパート採用が一服したことから前年を下回っているが、医療・福祉や製造業などは旺盛な求人が続いている。

表10 雇用関係指標

項目	年月	28年		
		1～3月	4～6月	7月
有効求人倍率(季調値、倍)		1.24	1.29	1.32
新規求人倍率(季調値、倍)		1.79	1.75	1.76
新規求人数(原数値、人)		11,985	10,513	10,461
	前年同期(月)比(%)	0.8	0.7	△7.4
新規求職者数(原数値、人)		7,371	6,638	4,991
	前年同期(月)比(%)	△8.6	△5.1	△11.4
正社員有効求人倍率(原数値、倍)		0.66	0.65	0.72
	前年同期(月)差(ポイント)	0.08	0.06	0.07

(注) 新規求人数、新規求職者数は月平均
 資料：岩手労働局

表9 主要観光地入込客数

観光地	年月	26年		27年		28年	
		4～7月	前年比	4～7月	前年比	4～7月	前年比
小岩井農場		千人	%	千人	%	千人	%
盛岡手づくり村		179	△1.0	186	4.2	152	△18.2
龍泉洞		159	△13.1	160	1.0	159	△0.9
えさし藤原の郷		65	25.6	65	△0.9	58	△10.6
		54	△3.2	57	4.8	53	△5.7
合計		457	△3.0	468	2.4	422	△9.7
(参考)							
平泉町		802	△8.3	763	△4.9	767	0.5

(注) 1. 前年比は前年同期比増減率
 2. 単位未満四捨五入のため合計は一致しない
 資料：当研究所調べ、平泉町観光商工課

下期の展望

日本経済は緩やかな回復軌道を辿る

日本経済は、円高の影響や新興国経済の回復の遅れなどにより輸出が引き続き低迷すると見込まれるものの、雇用・所得環境の改善や物価の安定による個人消費の回復と底堅い設備投資、さらには、政府が8月に決定した経済対策の効果が発現化していくことなどを背景として、緩やかな回復軌道を辿るとみられる。

海外経済の先行きをみると、米国経済は、昨年末から今年前半の実質GDP成長率1%前後の低成長局面から脱し、年率2%強の回復ペースに戻る見通しであり、年内に追加利上げが行われるとの見方が強い。一方、欧州経済は、英国のEUからの離脱時期や交渉の行方をめぐる先行き不透明感により、設備投資を中心とした内需が抑制され、英国向け輸出の減速などとも相まって景気に下押し圧力が働き、マイナス成長に陥る懸念が生じている。また、アジア経済は、域内最大の経済規模を持つ中国の減速が全体の成長ペースを抑える要因となり、当面は減速トレンドが続くとみられる。特に中国経済は過剰な資本ストックや債務の調整余地が大きいく、これに伴う重工業を中心とした投資の抑制などによる景気減速が続く見通しである。

このように、海外経済については、中国の経

済構造や英国のEU離脱に起因するリスクに留意する必要があるが、全体としては米国経済の回復を下支えとして、安定に向かうものと見込まれている。

こうしたなか日本経済に目を移すと、企業部門は、円高などによる業績への影響はあるものの、潤沢なキャッシュフローや低コストの資金調達を背景に設備投資は底堅い動きを辿るとみられる。一方、生産活動は、内需の回復次第ではあるが新興国経済の回復の鈍さを背景に輸出が低水準で推移するとみられることから、当面、一進一退の動きが続くとみられる。

家計部門では、労働需給のひっ迫に伴い所得環境の改善が進み、消費者物価が落ち着いていることも相まって実質所得は増加を辿ると予想されることから、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。また、住宅投資は史上最低水準にあるローン金利が住宅取得意欲を後押しし、高い水準で推移するものとみられる。公共投資は、熊本地震の復旧・復興需要に、28年度2次補正予算の執行が加わることで、上期の増加基調を維持し、成長を下支えすると予想される。

調査機関の成長予測は0・7%

民間の主要経済調査機関が8月に発表した平成28年度改訂日本経済の見通しによると、実質成長率は単純平均で0・7%のプラス成長を

表11 平成28年度改訂日本経済の見通し（実質ベース、%）

調査機関	項目	国内総生産 (GDP)	個人消費	住宅投資	設備投資	共 公 投 資	輸出等	輸入等
政 府	府	0.9	0.9	0.8	2.0	△ 0.2	1.5	1.1
大 和 総 研	大 和 総 研	0.9	0.6	4.9	0.1	7.9	0.1	0.7
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	0.8	0.7	5.8	0.2	1.4	△ 0.7	△ 0.3
日本総合研究所	日本総合研究所	0.7	0.6	5.7	0.5	2.5	△ 0.1	0.6
日本経済研究センター	日本経済研究センター	0.6	0.9	3.6	0.2	3.3	△ 0.5	0.1
三菱総合研究所	三菱総合研究所	0.6	0.6	4.1	0.1	1.3	△ 0.7	△ 0.3
みずほ総合研究所	みずほ総合研究所	0.6	0.7	5.1	0.5	3.0	0.3	0.2
ニッセイ基礎研究所	ニッセイ基礎研究所	0.5	1.0	4.0	△ 0.2	3.1	△ 1.9	0.1
第一生命経済研究所	第一生命経済研究所	0.5	0.5	6.0	0.0	2.4	△ 0.8	0.1
8 機 関 平 均	8 機 関 平 均	0.7	0.7	4.9	0.2	3.1	△ 0.5	0.2

(注) 1. 政府は平成28年7月13日公表の「平成28年度内閣府年次試算」による
2. 各調査機関は平成28年8月中の発表による。

見込んでおり、7月公表の政府経済見通しの改定値0・9%（内閣府年次試算）を若干下回る予測となっている（表11）。

需要項目別では、個人消費が雇用・所得環境

の改善により緩やかに回復するほか、住宅投資は増加基調を維持し、公共投資も政府の経済対策効果により堅調に推移するとの予測である。一方、設備投資は企業収益の悪化により伸び悩み、輸出も中国をはじめとする新興国向けの不振が続く弱い動きになると予測している。

県内経済は緩やかな回復基調へ

下期の県内経済は、公共投資と住宅投資が高水準ながら弱含みとなり、生産活動は一進一退の動きが続くとみられるものの、個人消費の持ち直しの動きが強まるほか、設備投資も引き続き堅調に推移すると見込まれる。こうした動きに加え、希望郷いわて国体・いわて大会開催に伴う経済効果も寄与し、景気は全体として緩やかな回復基調に復すると予想される。

一方、8月に史上初めて太平洋沿岸から岩手県へ直接上陸した台風10号が県北沿岸地区を中心に深い爪痕を残しており、農業や水産業をはじめとした県内経済への悪影響が懸念される。

個人消費は持ち直しの動き

個人消費は、賃金水準の上昇、物価の安定などを背景に、持ち直しの動きが強まるとみられる。個人消費は雇用・所得環境に大きく左右されるが、県内の賃金状況をみると、従業員5人以上規模事業所（臨時やパートを含む）の名目賃金指数（現金給与総額）の4～6月平均

は106・4で前年同期比0・8%増、物価上昇率を勘案した実質賃金指数は102・0で同1・9%増とそれぞれ増加している。従業員30人以上規模事業所で見ると、名目賃金指数は同2・6%増、実質賃金指数は同3・2%増とさらに上昇傾向が強まっている。また、県の最低賃金（時給）が10月から現行の695円を21円引き上げ716円に改訂されることなども勘案すると、賃金水準は今後も緩やかな上昇傾向が続くと見込まれ、個人消費に好影響を与えることとなる。

住宅投資は弱含み

住宅投資は、高水準ながら弱含みの動きなるとみられる。持家の住宅着工は雇用・所得環境の改善の動きが進むなか、歴史的低水準の住宅ローン金利や被災地の住宅再建などが相まって増加傾向が続くとみられる。一方、貸家は災害公営住宅の着工がピークを付けたことを主因として減少傾向が続くと予想されることから、全体では震災前の水準は上回るものの弱含みで推移するとみられる。

設備投資は堅調を維持

企業の設備投資は、製造業、非製造業とも内外景気の不透明感はあるものの、年度ベースの投資計画では前年の伸び率を上回り、沿岸被災地での大型投資もみられるなど、堅調な姿勢が

続くと思われる。

当研究所が4月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、今年度の設備投資計画は通年で前年同期比14・3%の増加であるが、下期は同20・6%のマイナスとなっている。下期の計画が冴えないのは、個人消費や公共投資の伸び悩みなどから景気の先行きが見通しづらくなっており、4月時点で投資計画が未定の企業が多いことに起因するとみられる。

一方、日本政策投資銀行の平成28年度の設備投資計画調査（6月時点）によると、県内企業の計画額は前年度比12・3%増の295億円と2年ぶりに前年を上回った。製造業は同5・8%増、非製造業は同17・5%増と、震災復興によるハード面の投資が一段落し、販路開拓や設備更新などの前向きな投資が中心となっている。

公共投資は高水準ながらも弱含み

公共投資は、上期の前倒し執行による息切れや28年3月に集中した工事発注からの反動も懸念されることから、高水準ながらも弱含みで推移するとみられる。

県の28年度一般会計当初予算は総額1兆661億700万円と前年度を4・1%下回った。5年連続で1兆円を上回る大型予算であるが、復興事業の進展で2年ぶりの減少となった。このうち普通建設事業費は同2・1%増で、災害復興事業費を加えると同1・5%増と前年度と同

水準の規模を確保しているが、国や独立行政法人等の集中復興期間最終年度による押し上げ効果があった前年からの反動減は避けられず、県の公共投資はマイナス基調が続くとみられる。

生産活動は一進一退の動きが続く

生産活動は、高操業が続く業種があるものの海外経済の減速を背景に電子部品・デバイスの低迷が長引くとみられることから、一進一退の動きが続くと予想される。

電子部品・デバイスは、アジア向けスマートフォン端末の需要が弱含んでおり、生産の回復は遅れるとみられる。輸送機械は、主力生産車種の増産が一服しているが、12月に発売される新型車による生産水準の底上げが期待される。はん用・生産用機械等は、半導体製造装置や建設機械部品などを中心に比較的高水準の生産が続くとみられる。窯業・土石は、復興需要など公共投資が一段落していることや民間の建設需要の低迷から生コンの出荷量は減少に転じ、コンクリート二次製品なども弱含みで推移するとみられる。食料品では、ブローラー加工品で底堅い需要が見込まれるが、水産缶詰は原魚の供給事情や人手不足の影響などから一進一退の動きが続くとみられる。

水稲は平年並、秋サケ回帰は低水準

28年産水稲の作柄概況（8月15日現在）は、

「平年並み」と予測されているが、その後、本県に上陸し猛威を振るった台風の影響による低下が懸念されている。

一方、今秋から本県オリジナル新品種「銀河のしずく」が販売される。日本穀物検定協会による食味ランキング（参考品種）で本県のオリジナル品種として初めて最高位の「特A」評価を得ており、本県を代表する品種としての消費拡大が期待される。

県水産技術センターによる秋サケの回帰予報によると、来遊尾数は392万尾と（前年度実績310万尾）、前年度実績を上回るものの、震災前5年間の平均値（836万尾）を大きく下回る見込みとなっている。

また、水産研究・教育機構が公表した平成28年度サンマ長期漁海況予報によると、三陸海域への南下が平年より遅い10月中旬とみられることや、漁場も港から遠い沖合に形成される可能性があることなどから、本県への水揚げは記録的な不漁となった前年をさらに下回ると予想されている。

雇言情勢は改善の動きが続く

雇言情勢は、有効求人倍率や新規求人倍率が高水準で推移するなか、企業が人材確保のため臨時職員などから正社員へ登用するケースも増加しており、今後も緩やかな改善の動きが続くとみられる。とりわけ、建設業や医療、福祉業

など専門的な資格や経験が要求される職種の有効求人倍率が高止まりしており、慢性的な人材確保難の解消に向けた潜在的有資格者の掘り起こし対策や能力開発支援策の充実が急務となっている。

国体を契機とした交流の拡大に期待

観光産業の振興は、海外を含む地域内外の交流人口の増加やこれに伴う消費活動の活発化など、高い経済効果が期待されることから、地方創生の施策としても期待が寄せられている。

本県では昭和45年以来2度目となる希望郷いわて国体（本大会）や、初めての開催となる希望郷いわて大会（全国障害者スポーツ大会）が10月に開催される。今回は、東日本大震災の被災県が初めて開催する国内最大の総合スポーツ大会であり、本県にとっては復興のシンボルとなるもので、開催の意義は大きい。

当研究所では、両大会の経済波及効果を421億6000万円と試算しており、県内経済へ大きく寄与するものとなる。一方、両大会の開催は県民にとって岩手の魅力を再発信する機会ともなる。東日本大震災で受けた支援に対し感謝の気持ちを伝えるとともに、おもてなしの心あふれる交流を広げ、岩手ファンの拡大に努めたい。

（地域経済調査部長 柳田修）